

北朝鮮における経済開発戦略と国際開発援助

開発資金調達と国際機構の役割

金秉基

Byoungki Kim

滋賀大学 経済学部 / 教授

はじめに

史上初の米朝首脳会談が2018年6月シンガポールで行われたが、北朝鮮に対する経済制裁解除の兆しはいまだにみえない。北朝鮮は金正恩が最高指導者に就任して以来、経済改革や市場経済導入を試みてきた。多くの経済特区を整備し、外国資本導入を目指してきたが、厳しい経済制裁の影響で外国資本の流入は非常に少なかった。そして長年にわたる閉鎖的な独裁政治は食料不足、エネルギー不足、原資財や中間財の不足など経済難を導く結果となった。こうした経済難に直面している北朝鮮が経済改革・開放を進めるためには、開発資金調達が何よりも重要であるが、劣悪なビジネス環境により民間資本の流入は期待できない。うえに、国際機構や先進国からの公的開発援助(ODA)の受け入れも難しい状況が続いている。

国際連合(UN)をはじめとする様々な国際機構は、有償資金援助や贈与、技術援助、信用保証などを通じて途上国の経済社会調査及び開発計画の樹立、そして調査結果や開発計画に基づいた多様な支援を行っている¹⁾。しかし国際通貨基金(IMF)や世界銀行(World Bank)などの国際機構に加盟していない北朝鮮が国際社会から得られる支援は限られ、グローバル化の恩恵や後発性利益(late comer's advantage)を享受することができない。アジア開発銀行(ADB)やアジアインフラ投資銀行(AIIB)などの国際機構は、アジア諸国・地域のインフラの整備や経済特区の整備、海外直接投資の誘致など様々な支援を行っている。このような国際機構による開発援助が開始されれば北朝鮮の経済・社会構造改革及び漸進的な政治改革がもたらされるものと期待できる。

¹⁾ 特にUNにより後発開発途上国(LDCs: Least Developed Countries)として指定されている国は有利な条件で開発援助を受け入れることができる。2018年は47か国がLDCsとして指定されているが、北朝鮮は含まれていない。

北朝鮮は植民地解放後、資本蓄積が進まず、鉄道や道路、港湾、発電所といったインフラは老朽化している。また国民は慢性的な栄養不良の状態が続いている。物的・人的資本の不足のみならず、生産性向上のために不可欠な私有財産権制度や投資保障制度も整備されていない。さらには一貫性のない独裁政治がODA及び民間資本導入の大きな障害となり、民間金融機関の融資や民間企業の直接投資は期待できない。しかし北朝鮮が国際機関に加盟すれば公的開発資金導入が可能になる。国際機関の開発援助がシグナルとなり、民間資金の流入を誘発し、経済成長を導くといった国際機関の役割の重要性は中国、ベトナム、ミャンマーや東欧の例から十分理解できる。

本稿では北朝鮮の経済改革・開放を想定し、そのために欠かせない開発資金調達の一貫性と国際金融機関の役割を、ベトナムの例をあげながら考察する。Iでは、北朝鮮の経済開発における外国資本導入の必要性を、成長理論を用いて分析する。IIでは、経済開発における国際協力に関する先行研究、特にベトナムの体制移行過程における国際機関及び先進国の開発援助について述べる。IIIでは、北朝鮮の改革・開放を想定したIMFや世界銀行などの国際機関の役割について分析する。

I 経済成長要因と 北朝鮮の経済状況

(1) 経済成長の要因

北朝鮮の周辺には、人口16億人と国内総生産(GDP) 18兆ドルという巨大市場が立地している。日中韓には高い資本収益率を目指して海外の投資先を探している多国籍企業が数多く存在している。

労働や資本といった生産要素の投入が収穫逓減の法則に従うと仮定すれば、日中韓はいずれ低成長、あるいは定常状態に直面する。北朝鮮が日中韓の豊富な資本や技術の導入が可能になると後発性利益や立地条件の優位性が享受でき、停滞している経済の離陸(take off)が可能になるだろう。

開発途上国の経済成長のためには、資本と労働といった生産要素の投入増加や技術進歩による生産性向上しか方法はない。Rostowによると、後発国の経済が離陸期に入ると貯蓄率と投資率が急速に高まり工業化が始まる。この段階では強力な政治的・社会的制度が整備され、先導産業が他の産業の成長を誘発し、持続的な経済成長を可能にする²⁾。資本深化(deepening of capital)による成長戦略においては、不足する国内貯蓄をどう補うかが非常に重要である。北朝鮮では、労働力の投入は限界があるため、投資効率(技術水準)を短期間では一定であると仮定すれば、経済成長のためには投資増加による資本蓄積が不可欠である。

資本(K)や労働(L)などの生産要素と産出(Y)の関係を最も単純な生産関数であらわすと次の式①ようになる。ここでAは技術水準をあらわすが、短期間での技術進歩は困難なので一定であると仮定する。aは0と1の間の定数(1次同次関数)で、規模に対する収穫一定と仮定する。この式を対数であらわすと、次の式②ようになる。また式②を時間に対して微分すると式③が得られる。 ΔY はY(産出、あるいはGDP)の変化分を、 $\Delta Y/Y$ は経済成長率をあらわしている。すなわち各生産要素(K,L)の投入が経済成長率($\Delta Y/Y$)に与える寄与度をあらわす。式③の両辺を労働の増加率で引くと、式④ようになる。左辺は一人当たりの産出

2) Rostowの経済発展理論では、投資率が5%以下から10%以上に増加しなければならないと投資の重要性を強調している。Hirschmanは、前方連関効果と後方連関効果を考慮し、連関効果の大きい産業に集中的に投資して先導産業を育成しなければならないと述べている。

増加率(所得増加率)を、右辺の第1項は資本深化(資本装備率)をあらわす。右辺の第2項は資本と労働の投入で説明しきれない成長率の残差、すなわち全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)³⁾をあらわしている。

$$Y = AK^{\alpha}L^{(1-\alpha)} \quad \text{式①}$$

$$\ln Y = \ln A + \alpha \ln K + (1-\alpha) \ln L \quad \text{式②}$$

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha \frac{\Delta K}{K} + (1-\alpha) \frac{\Delta L}{L} \quad \text{式③}$$

$$\frac{\Delta Y}{Y} - \frac{\Delta L}{L} = \alpha \left(\frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L} \right) + \frac{\Delta A}{A} \quad \text{式④}$$

式③から、技術水準、資本や労働の投入増加は経済成長率を高くすることがわかる。一方、一人当たりの所得水準は、技術水準と資本投入が大きくなればなるほど、また人口増加率が低ければ低いほど高くなることが式④からわかる。資本蓄積の増加分($\Delta K=I$)⁴⁾は、貯蓄(S)を効率的な資源配分によって投資(I)することを意味する。投資に必要な資金を貯蓄で賄う、または貯蓄を効率的に投資することを式⑤があらわしている。北朝鮮は、常に $I>S$ 、すなわち投資しなければならないところは多いが、貯蓄(資金動員)は不足している状態である。式⑥から、貯蓄は国内貯蓄(S_d)と外国貯蓄(S_f)に分けることができるが、国内貯蓄は国内総生産(Y)、あるいは一人当たり所得水準に比例する。北朝鮮は、貯蓄性向(s)⁵⁾が非常に低いため(式⑦)、国内貯蓄は少ないと推測できる。国内貯蓄の不足分は、外国貯蓄で賄うことができることを式⑧があらわしている。式⑧は輸入(M)に必要な外

貨は輸出(X)で稼得しなければならないことをあらわしているが、北朝鮮は常に $M>X$ の状態である⁶⁾。北朝鮮の経済開発のためには、投資と貯蓄のギャップ($I>S$)と輸入と輸出のギャップ($M>X$)を海外資本導入で賄わなければならないことがわかる。

$$I = S \quad \text{式⑤}$$

$$S = S_d + S_f \quad \text{式⑥}$$

$$S_d = sY \quad \text{式⑦}$$

$$M = X \quad \text{式⑧}$$

(2) 北朝鮮の資本蓄積と経済状況

北朝鮮の工業化における資本蓄積は、軽工業部門の余剰によるものであった。すなわち資本蓄積は、金融機関の仲介機能によるものではなく国営企業の取引収入金や利益金に大きく依存していた。農業部門は全産業に占める比重は小さいが、銚状価格差(schere)を通じて農業部門から工業部門への価値移転による資本蓄積に貢献したといえる。1950年代後半、外国からの援助が急減すると北朝鮮の国家予算は社会主義経理収入によって賄われるようになった。1974年、租税制度が廃止されると国家予算はすべて社会主義経理収入によって賄われるようになった⁷⁾。

北朝鮮では、慢性的な財政赤字、原材料やエネルギー不足による軽工業部門の生産減少は資本蓄積の障害となっている。韓国統一部によると、北朝鮮の2018年の財政規模は約83.1億ドルで、最も大きかった1994年(191.7億ドル)の43.3%に

3) ソローモデルでは、ソロー残差として扱われている。Krugmanは、NIEsの経済成長は資本と労働などの生産要素の投入増大によるもので、TFPの貢献は非常に小さいと説明している。

4) 正確に言えば、資本蓄積の増加分(ΔK)は、新たな投資(I)に当たる。すなわち、 $\Delta K=I$ である。Piketty(2014)は、資本収益率を決める要因の一つとして資本ストック(K)の量を取り上げ、資本ストックが増加すると資本の限界生産性は下がることを、長期データを用いて明らかにしている。

5) 所得水準が低い国では所得の大半を消費に回すため貯蓄性向は低い。2013年7月に実施されたWFPの調査によると、北朝鮮住民の支出構成は、食料支出が43%で最も高かった(Dairy NK)。FAO(2018)によると、2015-17年の北朝鮮の栄養不足人口は全人口の43.4%にのぼる。

6) Chenery and Strout(1966)のツーギャップ・アプローチでは、開発途上国は恒常的に国内貯蓄や外貨の不足状態に陥っていると仮定し、投資・貯蓄ギャップ及び外貨ギャップを外国資本で賄うことができれば経済成長は可能になると述べている。

表1 北朝鮮の経済指標

	(10億韓国ウォン)						
	1990	1995	2000	2005	2010	2014	2017
実質GDP	35,027	27,815	26,536	30,048	29,880	31,161	30,882
農林漁業	6,075	5,064	5,386	6,720	6,225	7,025	7,049
鉱工業	18,097	11,917	9,693	10,655	10,848	11,107	10,462
製造業	11,835	7,428	5,947	6,530	6,548	6,573	6,197
軽工業	2,355	2,082	1,845	2,061	1,961	2,112	2,118
重化学工業	9,571	5,402	4,102	4,454	4,586	4,466	4,074
輸出(億ドル)	17.3	7.4	5.6	10.0	15.1	31.6	17.7
輸入(億ドル)	24.4	13.2	14.1	20.0	26.6	44.5	37.8
原油輸入(千バレル)	18,472	8,063	2,851	3,834	3,870	3,885	3,885
石炭生産(千トン)	33,150	23,700	22,500	24,060	25,000	27,090	31,060
発電量(億kwh)	277	230	194	215	237	216	239

出所：韓国統計庁

注：2017年の経済指標の原油輸入、石炭生産、発電量は2016年のデータである。

過ぎない⁸⁾。農業部門及び製造業部門における生産拡大のためには、原油、原材料及び中間財、機械や技術の導入が欠かせないが、外貨不足に苦しんでいる北朝鮮はこれらの輸入が難しい状況であることが表1からわかる。北朝鮮の貿易収支は大幅な赤字が続いており、常に $M > X$ の状態であるため、輸入と輸出のギャップ(外貨ギャップ)は外国貯蓄で賄わざるを得ない。

外国資本の導入のためには、政治的安定性が非常に重要であるが、北朝鮮の腐敗認識指数(CPI)は非常に低い⁹⁾。政治的要因が外国資本導入の障壁となっている。開発初期段階においては国家の強力なリーダーシップで経済成長を主導す

る傾向がみられる。World Bank(1993)やJohnson(1982)は、遅れて工業化する経済主体においては政府の強力なリーダーシップが経済成長を牽引すると述べ政府の役割を評価している¹⁰⁾。金正恩政権のリーダーシップが経済成長を主導するためには外国資本導入が不可欠である。資本が不足している北朝鮮においては日中韓と比較すると資本の限界生産性(資本収益率)が高いと推測できる。日中韓はいずれ低成長、あるいは定常状態に直面すると仮定すれば¹¹⁾、高い資本収益率を求めて日中韓の企業が北朝鮮に進出する可能性は十分考えられる。先発国の企業進出により外国資本流入、技術伝播などの外部経済効果、構造

7) 朴(1999)によると、社会主義経理収入とは国营企業の総所得のなかで国に帰属するものである。社会主義経理収入は取引収入金、国营企業利益金、減価償却回収金などから構成される。

8) 韓国統一部「北朝鮮情報」

9) Corruption Perceptions Index 2017によると、北朝鮮は180か国・地域のなかでリビアなどとともに171位である。

10) Akramov(2012)は、民主主義が遅れている国に対する援助がもっと経済成長の効果が大きいと述べている。World Bank(1993)では、アジア諸国の経済開発における政府の役割について一定の評価を行っている。世界銀行は、market friendly policy、Johnsonはdevelopmental stateを工業化の一つの要因として評価している。

11) 新古典派経済成長論では、収穫逦減法則に従うと、いずれは所得の低い国が高い国に追いつく、すなわち収斂(convergence)すると述べている。高度経済成長を実現するためには、高貯蓄率(s)と高投資率($I = \Delta K$)が必要であると仮定している。

表2 開城工業団地の現況

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入居企業	18	30	65	93	117	121	123	123	123	125	125
生産額	1,491	7,373	18,478	25,142	25,648	32,332	40,185	46,950	22,378	46,997	56,330
労働者	6,013	11,160	22,538	38,931	42,561	46,284	49,866	53,448	52,329	53,947	54,988

(社、万ドル、人)

出所：韓国統一部より著者作成

注：労働者は北朝鮮の労働者のみである。

調整によるイノベーションなどの経済効果を享受できる。しかしこれらの企業及び産業を誘致するためには、政策の一貫性、私的財産の保護、経済的インセンティブの確保など経済改革・開放に向けた政府の強い意思が前提条件となる¹²⁾。

(3) 経済特区開発と外国資本誘致

北朝鮮の経済特区や経済開発区¹³⁾は、低賃金水準¹⁴⁾と豊富な地下資源¹⁵⁾、中国、ロシア、韓国、日本に隣接している立地条件などを考慮すると投資先としては魅力的であるが、核問題や日本人拉致問題、低い国家信用度、インフラの未整備など様々な要因により外国資本導入は難しい状況である。1980年代の中国の場合は市場経済の導入とともに外国資本誘致のために経済特区や開発区を整備したので経済的成果が大きかったといえる¹⁶⁾。政府の強力な改革・開放の意思が外国資本誘致には欠かせないが、北朝鮮の場合は外国資本導入のみを目標にし、閉鎖的な経済運営を

行っていることが外国資本導入の障壁となっている。

① 羅先経済特区

北朝鮮の最初の経済特区は1991年に羅津と先烽に設置された外国投資奨励区域である。2010年から中国やロシアの企業進出が増え、2014年には800の中国企業が進出し、約6,000人が生産活動を行っている¹⁷⁾。この地域には北朝鮮・ロシア・韓国による物流協力事業である「羅津・ハサンプロジェクト¹⁸⁾」が推進されている。しかし最近、中国、ロシア、韓国ともに北朝鮮の核開発による経済制裁に参加しているので北朝鮮に対する積極的な支援は厳しい状況である。特に度重なる核実験の強行や親中実力者である張成沢国防委員会副委員長の処刑をきっかけに中朝関係が悪化した。その影響により中国は北朝鮮に対する原油供給を中断し、羅先経済特区への電力供給計画を保留にするなどの経済制裁を行っている。羅先経

12) 2018 Index of Economic Freedomによると、北朝鮮の経済自由度は調査対象国180カ国のうち最下位である。

13) 韓国統一部によると、4経済特区及び19経済開発区が特殊経済区域として指定、運営されている。経済特区は国家レベルで大規模に開発される特区で投資額が非常に大きい。経済開発区は地方レベルで小規模に開発される特区で、工業、農業、貿易、輸出加工、観光開発区に分類されている。

14) 朝鮮日報(2015.5.22)は、開城工業地区の労働者の最低賃金が73.873ドル/月に5%引き上げられたと報道した。これは青島(415ドル)、ホーチミン(234ドル)、ヤンゴン(135ド

ル)、ビエンチャン(121ドル)などと比べるとまだ低い水準である(JETRO、2017年の投資コスト比較)。

15) 北朝鮮資源研究所によると、北朝鮮にはマグネサイト、褐炭、無煙炭、鉄鉱石などの地下資源が豊富に埋蔵されており、その価値は約6兆ドルにのぼると推定されている。

16) KDB産業銀行(2015)によると、中国は1984年経済技術開発区制度を実施し2003年に世界500大企業のうち279企業が同開発区に入居した。

17) Jeju Peace Instituteから引用した。

済特区では電力確保が外国資本誘致において深刻な制約要件となっている。

②開城工業団地

2003年に北朝鮮の開城に工業団地が造成され、翌年から企業が入居し生産を開始した。開城工業団地は韓国の資本と技術、北朝鮮の土地と労働力などの生産要素の投入により生産活動が行われている。2015年、125の韓国企業が入居し、54,988人の北朝鮮の労働者を雇用している。累計生産額は約32億3千万ドルにのぼり、経済難に直面している北朝鮮にとっては貴重な外貨の収入源となっている。開城工業団地は2013年4月、米韓合同軍事演習などに反発した北朝鮮が韓国政府に対して公団の閉鎖を通報し、韓国側からの立入を禁止したが、5か月後の9月中旬に再稼働した。しかし2016年2月、北朝鮮による第4回核実験や長距離核ミサイル発射実験を受けて再び生産活動は中止した。

II 経済開発と国際開発援助

(1) 先行研究

二国間及び多国間援助の経済成長効果に関する分析は、1990年代後半から活発に行われてきたが、分析結果は様々である。例えば、Boone (1996)、Dollar and Easterly (1999)、Burnside and Dollar (2000, 2004)、Collier and Dollar (2002)の研究では、海外援助が開発資金不足

(投資)を補い、投資が経済成長を促進させるという伝統的な成長理論に基づいた結果は得られなかった¹⁹⁾。これらの研究では、有効な経済政策が経済成長を促進させる効果が大きいと、良いガバナンスの重要性を強調している。Leiderer (2012)は、プログラム及びプロジェクト援助は転用可能性(fungibility)²⁰⁾により経済成長に与える効果は期待より小さくなる可能性があるとして述べている。

一方、Rajan and Subramanian (2007) や Roodman (2007)は、二国間援助も多国間援助も経済成長に貢献しているという統計的に有意な結果は得られなかった。また良いガバナンスが援助を効率的に配分し、経済成長を促進させるという先行研究を支持する結果も得られなかった。Akramov (2012)は、生産部門や経済インフラ部門への援助は投資増大の効果により経済成長を促進させるが、社会開発分野への援助は人的資本形成や経済成長にそれほど貢献していないという結論を導いた。また民主主義が必ずしも援助の効率性を高めるとは言えない。実際、民主主義が遅れている途上国の方が援助による経済効果が大きいと述べている。

Leipziger (1998)は、ベトナムの移行経済の過程で果たした国際機構の役割と北朝鮮への適用可能性について述べている。北朝鮮における国民一人当たりの所得水準、貿易構造、食糧不足、南北対峙、そして余剰労働力の存在²¹⁾は、1980年代後半ベトナムが置かれていた状況と酷似してい

18) POSCOと現代商船、KORAILで構成された韓国コンソーシアムは、2013年11月13日に大統領官邸にて韓・露首脳が見守る中、ロシア鉄道公社と鉄道・物流・港湾分野における協定書に署名した。北朝鮮の羅津とロシアのハサン地域を繋ぐ鉄道を建設し、港湾を開発することが主な柱となっている(POSCO Japan)。

19) 成長理論としては、Rostowの経済発展理論、Harrod-Domarの成長理論、Chenery and Stroutのツェーギャップ理論などをあげることができる。

20) Fungibilityとは、例えば国際機構が教育分野の開発のために援助を行った場合、援助受入国の政府が国際機構の援助によって浮いた教育分野の財源を他の分野に回すことを示す。

21) 韓国統一部によると、2016年の北朝鮮の兵力は約128万人と推定される。改革・開放が進むとこれらの労働力をどのようにして工業部門に吸収していくかが大きな課題の一つとなる。Lewisの二重経済モデルでは、農村部の余剰労働力を如何に都市部の工業部門に吸収するかが経済成長において重要であると強調している。

る。当時のベトナムはアメリカの経済制裁を受けており、国際金融機構から資金援助を受けることはできなかったが、資金援助を受けるための準備段階としてベトナム経済の調査、市場経済の普及、マクロ経済安定化及び改革政策に対するアドバイスなど世界銀行やIMFの役割が非常に重要であったと評価している。また北朝鮮の経済開発のためには、世界銀行やIMFなどの国際機構との関係改善による資金援助が何より重要であると強調している。張他(2012)、林他(2010)などは、北朝鮮の核廃棄とともに改革・開放のためには国際社会の協力が必要であると述べている。IMF、世界銀行やアジア開発銀行などの国際金融機構への加盟の実現とこれらの国際機構からの開発財源の調達北朝鮮の経済開発のためには不可欠であると強調している。

(2) 朝鮮半島の経済開発と海外援助

戦後、南北問題²²⁾を抱えながら経済復興を目指していた韓国は、海外援助、特にアメリカからの援助に依存しなければならなかった²³⁾。李(2002)によると、1953～61に受け取った海外援助の規模は総投資率の64%にのぼった。同期間の総投資率は年平均12%であったが、国内貯蓄率は4%水準に過ぎず(I>S)、不足する8%を海外援助で賄った。1962年、経済開発5か年計画が始まると、開発資金導入が何より重要な課題となった。1965年日韓国交正常化をきっかけに日本からの経済協力が貯蓄と投資、輸出と輸入のギャップを埋める

役割を果たした²⁴⁾。日本からの資本導入は浦項総合製鉄(現POSCO)、京釜高速道路、昭陽江ダムなど経済成長に欠かせない基幹産業やインフラ整備に投入され、「漢江の奇跡」に大きく貢献した。

北朝鮮の外国資本導入の歴史をみると、朝鮮戦争以降の1950～60年代は戦後復旧や経済開発をソ連や中国などの社会主義国家からの経済援助に依存してきた。6か年計画(1971～76年)が開始されると西欧諸国からの資本や技術及びプラントを導入し工業地帯を建設した。OECD国家などから借款を導入するが、オイルショックの影響で債務返済が難しくなった。1970年代後半、債務問題及び貿易赤字の拡大により北朝鮮の経済は厳しい状況に直面する。1980年代には、輸出増大による外貨獲得や海外直接投資の誘致のために法制度の整備などを試みるが成果は乏しかった。1990年代は、東欧・ソ連などの社会主義国家の崩壊、ソ連及び中国による援助の削減、自然災害などにより最悪の経済状況に見舞われる。このような厳しい経済状況のなかで外国資本導入のための選択肢の一つとして経済特区の開発を進めることとなった。金正恩政権は、長年続いてきた経済難に対して経済特区の整備で活路を見出そうとした。

(3) ベトナムの経済開発と国際協力

ベトナムは、1980年代後半から政治的には社会主義体制を維持しながら共産党の統治のもとで改革・開放政策を取り入れ、経済開発を進めて

22) 南北問題とは、先進国と途上国の格差の問題ではなく、北朝鮮(北韓)と韓国(南韓)の政治的・軍事的対立の問題を指す。

23) 金他(2014)は、1945～99に韓国が国際社会から受け取ったODA総額は77億ドルにのぼると推定している。そのうち、1945～61にアメリカやUNから受け取った援助は31億ドルであった。

24) 3億米ドル相当の日本国の生産物及び日本人役務の無償供与と海外経済協力基金による2億米ドル相当の円借款、そして3億ドルの商業借款が供与された(外務省)。

25) ドイモイ政策は、市場経済システムの導入、所有制度の多様化、経済管理メカニズムの改革、国家行政組織の再構築、対外経済関係の多変化などを目指した改革である。

26) conditionalityについては、Washington Consensusを参考すること。

きた。トラン(2010)によると、ベトナムは旧来の基盤制度を固守し、計画経済の諸側面の改革も漸進的に進めてきた。この戦略は社会・政治的安定を確保できるし、既得権益による改革への反対も回避できた。旧体制を壊さないで、旧制度に新制度を追加することである(incrementalism)。あるいは誰にも損失をもたらないこと(reform without loser)が特徴であると述べている。改革・開放政策の背景には、旧ソ連の援助が中断され、財政の補てんを国際機構や西欧に頼らざるを得なかったからである。ベトナムにとって国際社会との新たな関係構築は、国際金融機構や西欧から援助を受け入れるための始発点であった。

1986年の第6次共産党大会で経済自由化及び開放を目指したドイモイ政策を採択し、市場メカニズムを導入するなど経済改革を行った²⁵⁾。1987～89年、政府統制下にある電力、水道、交通、通信、鉄鋼、セメントなどを除外したすべての品目の価格自由化を行った。重工業優先政策から民生安定のために農業生産及び消費財生産の増大、輸出を重視する政策に転換した。IMFや世界銀行と意見交換をしながら経済の自由化、国有企業の効率化及び民営化、規制緩和などの支援条件(conditionality)²⁶⁾を着実に進めながら改革・開放を積極的に行った。

1990年代前半、国際関係の正常化により国際金融機構や西欧諸国からの支援が増え、2000年代に入ると国際社会の支援がシグナルになり、海外直接投資が急速に増えた。トラン(2010)は、

27) 1992年までベトナムの投資率は10%台であったが、着実に上昇し、2000年代には30%を超えるようになった。国内貯蓄が1990年までほとんどゼロであったため、投資は完全に援助などの外国資本によって賄われた。総投資額に占めるODAのシェアは90年代前半に11%、後半に15%、2001～2005年に12%であった(トラン[2010])。

28) 国際復興開発銀行(International Bank for Reconstruction and Development)は、1945年に設立された世界銀行グループのうち、最も歴史の長い融資機関である。

ODAが交通、通信、港湾、発電所の建設など経済インフラの整備を可能にしたので、海外直接投資の導入を促進したと評価している²⁷⁾。

①国際金融機構による開発援助

ベトナムはIMFと国際復興開発銀行(IBRD)²⁸⁾に1956年に加盟し、ADBには1966年に加盟した。1978年のカンボジア侵攻以降、二国間及び多国間援助は中断され、国際社会から経済制裁を受けた。改革・開放政策以後、UNDPと世界銀行はベトナムの経済及び社会状況を把握するために家計調査を支援、実施した。その調査により家計の生産・所得・消費、貧困状況に関する統計を得ることができた。1989年のベトナム軍のカンボジアからの撤収後、1993年IMFやADBの延滞債務が返済される²⁹⁾と国際社会からの支援が再開され、1994年には、二国間の贈与及び多国間の有償資金援助が急激に増えた³⁰⁾。

ベトナム政府は国際機構と信頼関係構築のために懸命な努力をした結果、1990年代中盤にはIMF、世界銀行やADBなどの国際金融機構と関係正常化が実現した。その後、ASEAN(1995)、APEC(1998)、WTO(2007)などの国際機構に加盟した。IMFと世界銀行はベトナムの政府に対し、構造調整融資の条件となる経済政策の基本方向(Policy Framework Paper)³¹⁾の作成及び施行を要求し、ベトナム政府はこれに応じて改革・開放を進めてきた。財政の健全化、マクロ経済の安定化、市場経済への急速な移行、国有企業の

29) 1993年、日本、フランス、スウェーデンなどの支援を得て1億IMF特別引出権(SDR)に相当する延滞債務とADBの1,500万ドルの延滞債務の返済が行われた(林他[2010])。

30) 例えば、EU諸国が441百万ドル、日本が79百万ドル、世界銀行が125百万ドル、IMFが86百万ドルを支援した。

31) 1999年には貧困削減及び成長融資(PRGF)が採択され、ガバナンス強化に努めた。2002年には経済成長と貧困削減を目標にした包括的貧困削減と成長戦略(CPRGS)が採択された。

構造調整、経済成長の促進と貧困削減のための社会開発などが主な内容であった³²⁾。

世界銀行はベトナムの経済・社会部門の様々な調査を行うなど2018年まで168億ドルの資金援助を行い³³⁾、体制移行を通じて経済開発及び貧困削減に成功した例としてベトナムを高く評価している。改革・開放政策を導入した当時の一人当たりGDPは500ドルにも満たない水準であったが、2017年は2,343ドルに達している。貧困者比率³⁴⁾は1992年の52.9%から2016年には2.0%まで低下した。ADBは、アジア開発基金(ADF)を通じて支援してきたが、1993～2017における援助額は158億ドルにのぼる。2017年の支援分野別では交通・通信開発(35.0%)が最も多く、エネルギー開発(17.2%)、公共部門開発(11.5%)、農業及び天然資源開発(10.0%)が続いた³⁵⁾。

②先進国による開発援助

1993年、IMF、世界銀行やADBなど国際金融機構との信頼構築及び協力関係が一定の成果をみせると、これらの機構との関係正常化とともに1994年にはアメリカとの関係正常化が実現され、貿易制裁も解除された。これに伴い、先進国による二国間援助は大幅に増え、特に無償援助(贈与)においては多国間のそれを大きく上回るように

なった(OECD creditor reporting system)。アメリカは1995年に国交が正常化した³⁶⁾のに対して、日本は1991年のパリ和平協定(Paris Peace Accords)合意後ベトナムに対する経済協力を再開し、最大の援助国となった。ベトナムが国際機構から援助を受け取るための前提条件の一つであった対IMF延滞債務の解消にも積極的に支援した。2016年までにベトナムに対して行ってきた政府開発支援は、無償資金援助や技術援助が30億ドルと有償資金援助(円借款)が142億ドルの合計172億ドルの経済協力を行ってきた³⁷⁾。

外務省(ODA国別データ集2017)によると、ベトナムに対する日本の援助は1959年に有償資金協力から始まり、1966年には技術協力、1969年には無償資金協力が始まった。ベトナム戦争やベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、日本からの経済協力は中断するが、1992年から本格的に再開された。ベトナムにとって日本は、1995年以降一貫してトップドナーであり、大規模なインフラ案件をはじめ、教育、医療施設の改修・改善や市場経済への移行に向けた人材育成など、様々な分野で活用され、ベトナムの発展に大きく寄与していると評価されている。日本は、ベトナムにおける開発現状と課題、開発計画に関する調査・研究と1994年10

32) IMFは、構造調整融資(Enhanced Structural Adjustment Facility)を1994～97、2001～04の2期間にわたって行った。世界銀行はプログラム援助として構造調整融資(1994)、債務免除(1996)、貧困削減融資(2001～08)などを行った。プロジェクト援助としては経済インフラ開発、社会開発、農林水産部門の支援、政策及び制度改革などの分野に融資が行われた(OECD)。世界銀行によるプログラム及びプロジェクト援助は<http://www.worldbank.org/projects/Vietnam>を参考にすること。

33) World Bank, Vietnam, summary statement of loans/credits/grants (2018.11.25)

34) poverty headcount ratio at \$ 1.90 a day, 2011 PPP (World Bank, 2018.11.25)

35) ADB, Asian Development Bank & Vietnam Fact Sheet (2018.11.25)

36) アメリカの国民や議会の理解を得ることができなかったため、人道的援助以外の経済援助は日本やフランスなどと比べると非常に少ない水準であった(OECD Creditor Reporting System)。

37) 日本の対ベトナム援助は、アジア地域、経済インフラ、有償援助中心という日本援助の特徴をあらわしている。小浜(1992)によると、1958年発行された第一回『経済協力白書』では、日本の経済協力は東南アジア諸国の経済開発に協力しつつわが国の貿易振興に資するため、経済協力の推進に努力していると述べている。浦上(2014)では、1970～80年代の日本の援助がほとんどアジア諸国に向けられていたことは、日本の援助がアジアへの戦後賠償から始まったことと、その時に根付いた援助の形態が強く関係していると述べている。

38) 支援分野は、人・制度造り、電力・運輸等のインフラ整備、農業・農村開発、教育、保健・医療、環境などである(外務省「ODA国別援助実績」)。

月派遣した経済協力総合調査団及びその後の政策協議等によるベトナム側との政策対話を踏まえ、援助の重点分野を決めている³⁸⁾。

III 北朝鮮の改革・開放における国際機構の役割

IMF、世界銀行³⁹⁾、ADBなどの国際金融機構は、低所得国家に対する貧困削減と体制移行国に対する体制改革のために様々な支援を行ってきた。例えば、改革・開放支援、重債務貧困国(HIPC)に対する債務負担の軽減、貧困削減戦略ペーパー(PRSP: Poverty Reduction Strategy Papers)の作成支援による貧困削減などを行ってきた。北朝鮮の核や日本人拉致の問題が解決の局面に入ると国際金融機構や周辺国も体制移行や貧困削減に向けた調査や報告書作成及び技術支援など様々な支援活動を開始すると推測できる。

UNは1980年代に市場経済メカニズムを導入し、構造調整政策を通じて開発を進めてきた途上国が貧困問題の悪化に直面すると、開発と貧困、平和と安全、グッドガバナンスなどをあげたUNミレニアム宣言を採択し、ミレニアム開発目標(MDGs)を定めた。UNDPが中心となって北朝鮮の初等教育の普及、ジェンダー平等促進と女性

地位向上、乳幼児死亡率の削減や妊産婦の健康改善を推進し、一定の成果をあげている。また環境の持続可能性の確保や開発のためのグローバルなパートナーシップの推進を支援してきた⁴⁰⁾。

(1) 北朝鮮と国際機構の関係

世界銀行やIMFにおける援助対象国(DAC List of ODA Recipients)は、世界銀行の一人当たりGNIに基づいた低所得国(Low Income Countries)と中所得国(Lower and Upper Middle Income Countries)、そしてUNにより指定されている後発開発途上国(LDCs)である⁴¹⁾。北朝鮮は2017年の一人当たりGNIが995ドル以下の低所得国(Low Income Economies)⁴²⁾に分類されると同時に体制移行国のカテゴリに入るため、国際金融機構や先進国からの開発援助を受け取ることが可能である。しかしIMFや世界銀行に加盟していないためこれらの国際金融機構から資金援助を受けることはできない。北朝鮮は、2018年までEU加盟国の26か国を含め161カ国と国交を結んでいる⁴³⁾。1991年にUNに加盟するなどUN傘下の16機構と政府間機構の16機構で32国際機構に加盟している。UNに加盟しているののでUN傘下の機構からの支援や多国間協力によるプログラム支援を受けた実績がある⁴⁴⁾。

39) 世界銀行は、特定のセクターの改革ならびに特定のプロジェクトの実施に際し、技術・経済的支援を行うことにより、加盟国の長期的な経済発展と貧困削減を支援する。世界銀行グループは、中所得国及び信用力のある低所得国に貸出・保証を行う国際復興開発銀行(IBRD)、最貧国に長期の低利または無利子融資・贈与・保証を行う国際開発協会(IDA)、民間セクターへの投融資を行う国際金融公社(IFC)、民間投資に対する非商業的リスクへの保証を提供する多数国間投資保証機関(MIGA)、国際投資紛争の調停手続きを支援する投資紛争解決国際センター(ICSID)の5つの機関から構成されているが、そのうちIBRDとIDAを世界銀行と呼ぶ(世界銀行)。

40) 2015年9月、UNはMDGsを土台とした持続可能な開発目標(SDGs)を採択し、新たな途上国開発支援のための体制を整えている。

41) OECD DAC List of ODA Recipientsは、<http://www.oecd.org/dac/stats/daclist.htm>、UNのLDCsのリストや条件などについては、http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/ldc/ldc_criteria.shtmlを参照すること。

42) World Bank, Country and lending groups (2018.11.26)

43) フランスとエストニアを除いたEU 26か国と外交関係を結んでいる。

44) 張他(2012)は、国際機構の調査団の北朝鮮訪問調査の事例として、IMFの経済状況調査(1997)、FAO・WFPの食糧状況調査(1996年から定期的調査)、UNDPの農業実態調査(1998, 2000)、UNICEFの子供及び女性の実態調査(1990年代後半以降数回調査)、UNFPAが支援する人口センサス(1993, 2008)などをあげている。

①UNによる支援計画

UNは1995年から2018年までUN機構を通じて人道的支援、現物支援、社会・経済インフラ、生産分野など様々な分野に28.7億ドルを支援してきた⁴⁵⁾。UNの支援は、平壤に常駐するUN国家チーム (UNCT: United Nations Country Team)⁴⁶⁾が戦略計画を樹立するなど様々な支援活動を続けてきた。1990年代の食糧難を支援するために、農業復興及び環境保護計画 (AREP)⁴⁷⁾がUNDPの支援により1998年から推進された。その後、国家協力計画 (CCF: Country Cooperation Framework) が作成され、農業復興及び食料安全、経済協力と国際貿易、環境や天然資源管理、生活の質向上などを図ってきた。

2002年にはUNDPによる北朝鮮に対する共同国家評価 (Common Country Assessment) が実施され、この評価に基づいて2003年にUN開発支援計画が作成された。2006年と2011年には北朝鮮に対する国家計画ドキュメント (Country Programme Document for the DPRK)⁴⁸⁾が作

成され、2007～09年と2011～15年の期間に推進する課題が選定された。2007～09においては、経済管理改善、持続可能なエネルギー確保、環境管理改善、食糧確保能力向上、基礎的な公共サービス改善が優先課題として盛り込まれたが、2011～15年には、社会開発、知識と開発管理のためのパートナーシップ、栄養改善、気候変動と環境などが優先課題として選定された。

②EUと北朝鮮によるワークショップ

林他(2010)によると、欧州委員会人道援助・市民保護総局 (ECHO) は、北朝鮮の深刻な人道的危機を独自に評価するため1997年に代表団を北朝鮮に派遣し、開発支援戦略を樹立した。この戦略は貧困削減と持続可能な発展を促進するための経済・政治・社会・環境と制度改善の支援が主な内容である。韓国統一院によると、EUは北朝鮮の経済改革関連のワークショップを北朝鮮と共同主催により平壤で3回開催した。ワークショップは経済専門家や外交官が参加し、EU・北朝鮮の経

表3 国際金融機構における議決権

IMF		世界銀行		アジア開発銀行	
アメリカ	16.52	アメリカ	15.98	日本	12.78
日本	6.15	日本	6.89	アメリカ	12.78
中国	6.09	中国	4.45	中国	5.45
ドイツ	5.32	ドイツ	4.03	インド	5.36
フランス	4.03	フランス	3.78	オーストラリア	4.93

出 所：IMF ‘executive directors and voting power’, World Bank ‘Annual report 2018’ ‘IBRD/IDA and financial statements’, ADB ‘Annual report 2017’

45) UNOCHA, <https://fts.unocha.org/countries/118/summary/2018> (2018.11.26)

46) UNCTは、平壤に常駐しているFAO, UNFPA, UNICEF, WFP, UNDP, WHOの6機構とIFAD, ESCAP, UNEP, UNESCO, UNIDO, UNOCHA, UNOPS, UNITARの8機構で構成されている (<http://kp.one.un.org/country-team/>), Jeju Research Institute。

47) AREPは農業及び環境分野支援プログラムとして農業投入財(肥料、除草剤、種子)と機械を支援した。

48) UN国家チームによるStrategic Framework for Cooperation between the UN and the Government of the DPRK, 2007~2009 and 2011~2015を指す。

済協力発展方案、北朝鮮の経済現代化方案など(2004年、第1次ワークショップ)、经济管理における国家の役割、外資誘致戦略、国営企業と農業の構造調整など(2005年、第2次ワークショップ)、農業と軽工業分野、貿易と投資の活性化、金融経済システムなど(2007年、第3次ワークショップ)について議論が行われた。

③朝鮮半島エネルギー開発機構の支援

北朝鮮の核兵器不拡散条約(NPT)及び国際原子力機関(IAEA)の脱退表明をきっかけに、北朝鮮とアメリカは核施設の凍結及び最終的な解体を条件に1,000MWe軽水炉2基を建設し提供すると共に、軽水炉1基目の完成までの代替エネルギーとして、年間50万トンの重油を供給することに基本合意した(外務省)。韓国、日本、アメリカによって1995年3月に朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が設立され、1997年にEUが合流した⁴⁹⁾。軽水炉建設の財源は、韓国(70%)、日本(22%)とアメリカ(8%)から調達され、20年間で返済することが合意された(軽水炉完成後3年の据え置き期間を含む、無利子)。しかし2002年の核兵器開発の疑惑や2003年のNPT脱退宣言により重油供給は停止され、軽水炉の建設も中止された。2005年2月、北朝鮮が核兵器保有宣言を行うことによって、KEDO理事会は2006年5月に軽水炉プロジェクトの終了を正式に決定した。

(2) 国際機構への加盟条件

北朝鮮は1990年代から経済危機や債務問題に直面しているため、国内貯蓄による資本蓄積は

期待できない状況にある。従って開発資金は国際社会から調達するしかすべがない。国際社会からの資金調達のためには、国際関係の正常化及びIMFや世界銀行に加盟する必要がある⁵⁰⁾。

①日米との関係改善

IMF、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機構に加盟するためには、大きな出資比率を持っているアメリカや日本などとの関係改善が前提条件となる。IMFのクォータの増額、SDRの配分、新規加盟国の承認及び加盟国の除名、IMF協定など重要事項の決定には、加盟国のクォータに基づく投票権により採決が行われる(85%以上)。表3からわかるようにアメリカの投票権は、IMFにおいては16.52%、世界銀行においては15.98%である。またアジア開発銀行においては、日米ともに12.78%の投票権を持っている。IMF理事会は、アメリカ、日本、中国、ドイツ、フランスの5大クォータ出資国により任命される理事5人と他の加盟国により選出される19人の24人で構成される⁵¹⁾。理事会の決定は通常コンセンサス方式がとられる。以上からわかるように北朝鮮が国際金融機構に加盟するためには日米との関係正常化は不可欠である。

②累積債務問題

北朝鮮の対外債務が問題化したのは1975年頃からである。6か年計画の開始に伴って西欧諸国から資本や技術、プラントを導入し増産を進めてきたが、オイルショックによる世界経済不況で輸出財の価格が下落し貿易収支の赤字が慢性化し

49) KEDOは、理事会メンバーである韓国、日本、アメリカ以外にもフィンランド、カナダ、オーストラリアなど9か国が一般会員国として参加し13か国で構成された。また、イギリスやシンガポールなどの20か国が費用の一部を負担した。

50) 2016年1月、イランが欧米との核合意に基づき核開発の制限を完全履行したことを受け、欧米の対イラン経済制裁の解除を発表した。

51) 各加盟国の投票数は、基本票(全加盟国で均等に配分)とクォータベースの投票数の合計と等しくなる(IMF)。

た。この影響により債務は返済できず国際社会における北朝鮮の信用は低下した。北朝鮮の対外債務は、約30か国において約140億ドルに上るとみられている⁵²⁾。ハン(2012)によると、1974年日本に対する輸入代金の返済ができず、日朝間では債務リスケジュールに関する合意が行われた。その当時の対日本債務は約800億円であったが、そのうち100億円を返済し、残りは1983年までの返済延長に合意した。しかしその後、返済は行われなかったため700億円と利子が現在の債務として残っている。中国に対しては1989年当時9億ドルの債務があったが、地下資源などによる現物をもって返済が行われている可能性が高いと述べている。2011年ロシア政府は、旧ソ連時代の北朝鮮の債務約110億ドルは、その90%を削減し残り約11億ドルに対しては「支援を通じた債務返済」モデルに従い、教育、医療、エネルギー分野の両国の協力事業に利用することになった⁵³⁾。

北朝鮮がIMFや世界銀行に加盟することを想定すると、パリクラブ(the Paris Club)における「債務繰延措置」と「債務削減措置」を利用することが可能になる。ただしIMFの金融支援プログラムの対象となり、構造調整のコンディショナリティーを履行することが前提となる⁵⁴⁾。

(3) 国際社会による経済協力

北朝鮮の国際関係が正常化局面に入ると、国際機構から開発援助の前段階として国内経済や社

会状況の調査、貧困削減戦略報告書作成の支援など様々な分野における技術支援が行われると推測される。IMFは、短期及び中長期的な国際収支問題解決の支援、経済プログラムの設計やモニタリングなどの支援を行う。世界銀行は、経済・社会開発プログラムやプロジェクトの支援、構造調整融資、民間金融機関に対する信用保証などの支援を行っている⁵⁵⁾。国際機構による支援がシグナルになり、民間投資が急速に増えることは十分期待できる⁵⁶⁾。

北朝鮮が加盟している他の国際機構の支援も考えられる。平壤に常駐しているFAOは、土地と水資源開発、農産物と畜産物の生産、経済・社会・食料の安全保障政策、投資、貿易など広範囲にわたる支援を行っている。FAO投資センターは、農業開発や農村開発に対する投資プロジェクトの策定を支援する。国連工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国や移行経済諸国が新しいグローバルな環境の中で持続可能な工業開発を追求できるように支援している⁵⁷⁾。国連貿易開発会議(UNCTAD)は、開発途上国の世界貿易体制への参加、投資誘致及び企業家精神の育成などの支援を行っている。

おわりに

北朝鮮が深刻な経済難を克服するためには、外国資本導入による経済開発は不可欠である。核問

52) Daily NK (2013.4.26) は、北朝鮮債務の詳細は、中国70億ドル、ロシア11億ドル、日本4億ドル、スウェーデン3億ドル、イラン3億ドル、ドイツ3億ドルなどであると報道した。

53) ハン(2012)によると、「支援を通じた債務返済」とは、債務返済の能力のない国家が債権国の利益になるプロジェクトに参加することで債務を返済する方式である。

54) パリクラブは、債務返済困難に直面した債務国に対して、二国間公的債務の返済負担の軽減措置を取り決める非公式な債権国会合である。債権繰延措置は、債務責任総額は変えずに、返済スケジュールの変更(繰延)を行うもので、かつてはほとんどの債務救済には繰延措置がとられていた。債務

削減措置は、公的救済への依存度が高い最貧国の累積債務問題が深刻化したことにより、債務削減の要請が高まり、削減率を引き上げながら債務削減の枠組みが発展してきた(経済産業省)。

55) 詳しい融資制度については、IMF Annual Report, World Bank Annual Report, BBC <https://www.bbc.com/news/business-45662339> (2018.11.27) を参照すること。

56) ミャンマーは2015年11月に行われた総選挙の結果、更なる民主化が期待できるようになった。この結果を受け、アメリカは経済制裁を緩和し自国企業の進出を促した。日本は2

題や日本人拉致問題など様々な問題を抱えている北朝鮮は、国際市場から民間資本を導入することは極めて厳しい状況である。近年、経済特区及び経済開発区を開発し、外国資本を積極的に誘致しようとする動きが活発になっている。北朝鮮は、豊富な地下資源、安価な労働力、日中露韓に隣接している立地条件などを考慮すると投資先としては魅力的であるが、国家信用度が低いゆえ外国資本流入は非常に少ない。核問題によるアメリカの経済制裁や日本人拉致問題による日本独自の経済制裁は、北朝鮮を益々深刻な経済難に追い込んでいる。この影響により北朝鮮への投資が難しくなり、北朝鮮の企業にとっては設備投資や原油及び資本財の導入ができず海外市場も失うなど大きなダメージを受けている。このような厳しい経済難を克服するために5経済特区と19経済開発区を指定し、開発を進めているものの外国資本導入は非常に少ない。

改革・開放政策を躊躇している北朝鮮にとっては、急進的な開発戦略よりは政治の安定性を維持しながら市場経済へと移行を促す漸進的な開発戦略が有効であろう。そのためには国際機構や周辺国による国際協力は不可欠である。北朝鮮に対する経済制裁は北朝鮮の体制崩壊よりむしろ庶民生活を一層苦しめることになりかねない⁵⁸⁾。国際機構及び周辺国による支援がシグナルになり、民間資本が流入するような環境作りが何よりも重要である。そのためには、国際社会における関係

改善、特に日米との関係正常化、そしてIMF及び世界銀行への加盟が前提条件となる。

開発資金導入のためには、中国、ベトナム、ミャンマーの事例からわかるように政府の強力な改革・開放の意思が欠かせない。また国際金融機構への加盟は、経済・社会の現状調査、開発計画の樹立、市場メカニズム導入のための構造調整プログラムの提供、経済特区開発の支援など長期的な発展に欠かせない技術協力及び無償・有償資金協力を得ることができる。ADB⁵⁹⁾やAIIB⁶⁰⁾への加盟は北朝鮮の経済特区の開発及び外国資本導入、老朽化しているインフラの整備のために貴重な資金調達源となる。

参考文献

- Abt, F (2012) “A Capitalist in North Korea, Seven Years in the Hermit Kingdom” Tuttle.
- Akramov, K.T (2012) “Foreign Aid Allocation, Governance, and Economic Growth,” International Food Policy Research Institute, University of Pennsylvania Press.
- ADB (2015) ‘ADB and Special Economic Zones: ADB and the Greater Mekong Subregion Program’ *Asian Economic Integration Report 2015*.
- Boone, P (1996) ‘Politics and the Effectiveness of Foreign Aid,’ *European Economic Review* 40, 289–329.
- Burnside, C. and Dollar, D (2000) ‘Aid, Politics and Growth,’ *American Economic Review* Vol.90, No.4, 847–868.

大経済特区の開発に参画し、インフラ整備、農村開発、停戦交渉など多面的に支援を行う。タイも国境地帯の経済特区開発に協力するとともに人件費が高騰する自国の企業の生産移管先として考えている。また国際協力機構 (JICA) やADBの資金支援で東西経済回廊の整備が行われるようになった(日本経済新聞2015.11.30)。

57) 工業政策に関する助言、企業家精神や中小企業の育成、技術普及などの生産的な活動による貧困削減、貿易能力の育成、環境とエネルギー分野での支援を行っている。

58) Abt (2012)は北朝鮮に対する経済制裁は、最も人道的な支援が必要な庶民が影響を受け、圧力を与えようとする指

導層には何ら影響がないと述べている(東洋経済)。

59) ADBは、メコン河流域開発プログラム (Greater Mekong Subregion Program) として経済特区開発に対する技術支援及び投資資金融資を行った。2006年まで提案されたタイ、ラオスなどの31経済特区(10億ドル)を支援した。

60) 北朝鮮はAIIBに加盟する意思はあるものの経済状況や財政状況に関する書類提出がなかったため否認された (Emerging Markets)。中国政府は将来AIIBを通じて北朝鮮のインフラ投資を行うという意味を明らかにした (ニュースタウン)。

- ⊙Chenery, H.B and Strout, A.M (1966) 'Foreign Assistance and Economic Development', *The American Economic Review*, Vol. 56, 679-733.
- ⊙Collier, P and Dollar, D (2002) 'Aid Allocation and Poverty Reduction', *European Economic Review*, Vol.46, 1475-1500.
- ⊙Dollar, D and Easterly, W (1999) "The Search for the Key: Aid, Investment, and Politics in Africa," Mimeo, World Bank.
- ⊙FAO (2018) 'The State of Food Security and Nutrition in the World 2018' UN.
- ⊙Hirschman, A (1958) "The Strategy of Economic Development", Yale University Press.
- ⊙Johnson, C (1982) "MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975," Stanford University Press.
- ⊙Krugman, P (1994) 'The Myth of Asia's Miracle', *Foreign Affairs*, 73(6).
- ⊙Leiderer, S (2012), 'Fungibility and the Choice of Aid Modalities', *WIDER Working Paper*, No. 2012/68, World Institute for Development Economics Research.
- ⊙Leipziger, D.M (1998) 'Thinking about the World Bank and North Korea' *Economic integration of the Korean peninsula*, Institute for International Economics.
- ⊙Noland, M (1998), "Economic Integration of the Korean Peninsula" Institute for International Economics.
- ⊙Piketty, T (2014) "Capital in the Twenty-first Century", The Belknap press of Harvard University Press.
- ⊙Rajan, R.G and Subramanian, A (2007) 'Aid and Growth: What Does the Cross-Country Evidence Really Show? *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 90, No. 4 643-665.
- ⊙Roodman, D (2007) 'The Anarchy of Numbers: Aid, Development, and Cross-country Empirics' *Working Paper* 32, 2007, Center for Global Development.
- ⊙Rostow, W.W (1967) "The Stages of Economic Growth" 15th ed., N. Y. Cambridge University Press.
- ⊙World Bank (1993) "The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy"
- ⊙ADB, 'Annual Report 2017'. <https://www.adb.org/documents/adb-annual-report-2017> (2018.11.21)
- ⊙ADB, 'Asian Development Bank & Vietnam' Fact Sheet <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/27813/vie-2017.pdf> (2018.11.21)
- ⊙BBC News, What Would It Take for North Korea to Join the IMF? <https://www.bbc.com/news/business-45662339> (2018.11.27)
- ⊙CIA, 'The World Factbook', (2018.11.21) <https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/geos/kn.html>
- ⊙Emerging Markets, 'No Way North Korea - DPRK Refused Entry to China-led AIIB' <http://www.emergingmarkets.org/Article/3440430/> (2018.11.21)
- ⊙IMF, 'Executive Directors and Voting power', <https://www.imf.org/external/np/sec/memdir/members.aspx> (2018.11.23)
- ⊙The Heritage Foundation, '2018 Index of Economic Freedom' <http://www.heritage.org/index/pdf/2015/countries/northkorea> (2018.11.27)
- ⊙The Korea Times, 'North Korea Denied AIIB Entry' (2018.11.21) http://www.koreatimes.co.kr/www/news/nation/2015/03/116_176286.html
- ⊙Transparency International, 'Corruption Perceptions Index 2017' <https://www.transparency.org/> (2018.11.23)
- ⊙UN, 'United Nations Country Team', <http://kp.one.un.org/country-team/> (2015.12.1)
- ⊙UN, 'United Nations in DPR Korea, <http://kp.one.un.org/> (2015.12.1)
- ⊙UNOCHA, Financial Tracking Service <https://fts.unocha.org/countries/118/summary/2018> (2018.11.26)

- ◎ UNDP, 'Millennium Development Goals and DPRK'
<http://www.kp.undp.org/content/dprk/en/home.html>
(2018.11.21)
- ◎ World Bank, "Annual Report 2018", IBRD/IDA and Financial Statements.
<http://www.worldbank.org/en/about/leadership/votingpowers> (2018.11.23)
- ◎ World Bank, Country and Lending Groups,
<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-world-bank-country-and-lending-groups> (2018.11.26)
- [日本語]
- ◎ 浦上望(2014)「1960年代以降の援助・開発思想の変遷の歴史とアフリカ援助の今後－サブサハラアフリカの自立に向けて」『Africa in Global Perspective』Vol.3 No.1
- ◎ 小浜裕久(1992)『ODAの経済学』日本評論社
- ◎ トラン・ヴァン・トウ(2010)『ベトナム経済発展論』、勁草書房
- ◎ 野口嘉彦(2015)「近年におけるIMF業務の質的变化について(下)」『立教経済学研究』第68巻第3号、119-145
- ◎ 朝日新聞「北朝鮮、14特区を新設」(2013.10.28)
- ◎ 外務省「政府開発援助(ODA)国別データ集2017」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000367699.pdf#page=41> (2018.11.23)
- ◎ 外務省「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S40-237.pdf> (2018.11.21)
- ◎ 経済産業省「パリクラブの枠組みを通じた債権回収」
http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/toshi/trade_insurance/paris-club/paris-club.html
(2018.11.23)
- ◎ JETRO「投資コスト比較」(2018.11.25) <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/d78a35442e4ce3c0.html>
- ◎ Daily NK「北朝鮮の食糧配給量がさらに減少」<https://this.kiji.is/286274128716170337> (2018.11.26)
- ◎ 東洋経済「北朝鮮に経済制裁しても体制は崩れない」
<http://toyokeizai.net/articles/-/70784> (2018.11.21)
- ◎ 日本経済新聞「ミャンマー特集」(2015.11.30)
- ◎ POSCO「羅津-ハサンプロジェクト参加「ユーラシアシルクロード」の第一歩」http://www.poscojapan.co.jp/jpn/promotion/sub03_promotion_01news_02view.asp?idx=31 (2018.11.21)
- [韓国語]
- ◎ 金ドオル、柳サンユン(2014)「韓国に提供された公的援助：規模の推定及び国際比較」『経済学研究』第62集、第3号、147-187
- ◎ 張ヒョンス、金ソクジン、林ウルチュル(2012)「北朝鮮の経済発展のための国際協力体系構築及び開発支援戦略樹立方案」統一研究院
- ◎ 朴貞東(1999)「資本蓄積構造に関する一考察」韓国開発研究院
- ◎ ハンミョンソップ(2012)「南北統一と北朝鮮の対外債務承継に関する考察」『慶熙法学』第47巻、第4号、161-198
- ◎ 李ジュリョン(2007)「北朝鮮の開発資金調達と国際機構の役割」産業研究院
- ◎ 李ジョンウォン(2002)『韓国経済論』栗谷出版社
- ◎ 李スツジャ(2010)「最近の北朝鮮の経済特区の再推進：羅先経済特区を中心に」『POSRI経営研究』第10巻、第2号、203-223
- ◎ 林崗澤、朴ヒョンジュン、孫スンホ、李ジョンム、張ヒョンス、ジョボンヒョボン(2010)「北朝鮮経済開発計画樹立方案研究：ベトナムの事例を中心に」、統一研究院
- ◎ 北朝鮮資源研究所「北朝鮮の主要地下資源の潜在価値」(2015.12.2) <http://www.nokori.or.kr/>
- ◎ KDB産業銀行「北朝鮮の経済特区・開発区の現況及び展望」<http://www.e-ia.co.kr/sonosa/newsletter/201507/p10.pdf> (2018.11.27)
- ◎ Jeju Peace Institute (2015)「羅先経済特区開発の決定要因及び展望」<http://jpi.or.kr> (2015.12.1)
- ◎ Jeju Research Institute (2018)「JRI政策イシューブリーフ」Vol.290
- ◎ 朝鮮日報(2015.5.22)「統一部“開城公団貸金確認書妥結”」(2018.11.23) http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2015/05/22/2015052202349.html
- ◎ ニュースタウン「中国、今後AIIBを通じて北朝鮮インフラ投資への意思」<http://www.newstown.co.kr/news/articleView.html?idxno=208038> (2018.11.23)

- ◎ 韓国統一部「北朝鮮情報」(2018.11.23) <http://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/overview/nkOverview.do?sumryMenuId=EC208>
- ◎ 韓国統計庁 http://kosis.kr/statisticsList/statisticsListIndex.do?menuId=M_02_02&vwcd=MT_BUKHAN&parmTabId=M_02_02 (2018.11.21)

Economic Development Strategy and International Development Assistance in North Korea

The Role of International Organizations in Attraction of Foreign Capital

Byoungki Kim

This paper focuses on the role of international organizations in North Korea's economic development strategy. Foreign capital for economic development is indispensable for North Korea to overcome desperate economic difficulties. However, it is extremely difficult to attract private capital from foreign investors because of international and bilateral sanctions access to external markets and finance in the interest of economic development. And it is also difficult to be provided the funding from international financial institutions because North Korea is not a member of the IMF, World Bank, ADB and AIIB.

North Korea needs to introduce international funding for infrastructure development including roads, bridges, power grids and other projects such as Special Economic Zone development. Membership of international organizations would give North Korea access to a huge pool of expertise, technical assistance and funds for economic development. The World Bank, ADB and AIIB would seek to foster economic development and reduce poverty for North Korea. Therefore, it is very important to reform economic system and open door to the global market for improving the economy of North Korea.